

## 5. 試験炭鉱の規模と予算

### 5-1. 研究所部門

#### (1) 内 容

基礎研究部	.....	2 係	} 計 14 係
生産研究部	.....	2 係	
保安第一研究部	.....	2 係	
保安第二研究部	.....	4 係	
原価構成研究部	.....	2 係	
労働衛生研究部	.....	2 係	

主任研究員総数は50名と考え、1係当りの主任研究員は3～4名となる。50名中28名が専任者残り22名は流動研究員とする。

主任研究者1名当り3名の補助者がつくので、補助者総数は150名となる。ただし補助者は専任とする。主任研究員不在の場合の補助者は、適宜他の主任研究員の応援要員となる。副研究所長、部長、係長などは28名の専任の主任研究員中より選任する。

#### (2) 研究所の所要費用

建設費 20億円

職員給与(専任者のみ)は福利厚生費を含めて1人平均450万円/年と見積る。

$$450 \text{ 万円} \times 178 \text{ 人} = 8 \text{ 億円/年}$$

研究費

##### A 経常研究費

主任研究者1名につき年額1,000万円とする。

$$1,000 \text{ 万円} \times 50 \text{ 人} = 5 \text{ 億円/年}$$

## B 特別研究費

テーマによりその都度きめる。国立の諸機関よりの流動研究員は、国に請し配布された研究費を持ちこむ。民間の機関よりの流動研究員は、企業のテーマにより企業より支出された研究費を持ちこむ。専任の研究員は国に申請して得たもの、企業よりの受託研究のいずれでもよい。

特別研究費は、毎年別枠予算要求となり、金額は一定しないので、ここでは明示できない。

### (3) 研究所部門のまとめ

建設費 20億円

維持費 13億円/年

他に特別研究費

## 5-2. 炭 鉍 部 門

### (1) 生産規模

30万トン/年 = 1,000トン/日

うち採炭切羽より800トン、沿層掘進より200トン。

### (2) 生産能率

50トン/人/月

出勤率80%として、鉍員の所要人員数は625人となる。これに管理者、監督者数の合計は鉍員数の20%として、125人となり、総計人員は750人である。

### (3) 炭 鉍 部 門 所 要 費 用

建設費

年産30万トンの能力をもつもの2坑口で、60万トンの生産力となる。

ただし選炭設備、坑外施設は共同と考え、建設費の概算を年産1トンに対して2.5万円と見積った。

$$2.5 \text{ 万円} \times 60 \text{ 万トン} = 150 \text{ 億円}$$

#### 労務費

福利厚生費を含み、1人当の年平均給与を500万円とする。

$$500 \text{ 万円} \times 750 \text{ 人} = 37.5 \text{ 億円/年}$$

#### 炭産総費用

労務費が生産原価に占める割合を60%と考えると年間生産費は62.5億円で、トン当りでは約21,000円となる。

産炭は売却して収入となり、毎年の生産継続の投資を軽減することになるが、ここではそれは考えない。

そこで毎年炭鉱にかかる費用を70億円とみた。

#### (4) 炭鉱部門のまとめ

建設費            150億円、人員750人

維持費            70億円/年

生産高            30万トン/年

以 上